

Weekly Survey

労働党の政権奪回かと言われた英総選挙だが、国民は保守党政権の継続を支持、同党は下院の過半数を確保。冷戦時の米国では民主・共和両党が外交政策をめぐり激しく論戦を繰り広げたものだが、いまでは大統領選の争点にもならず、もっぱら候補者の人格問題に集中。

中嶋嶺雄

TIME の構成、レイアウト、活字が今週号から一新された。"From the Managing Editor" (p. 2) によれば、これは1923年のブリトン・ハドン (Britton Hadden) とヘンリー・ロビンソン・ルース (Henry Robinson Luce) による本誌の創刊以来、最大の変貌であるという。

コミュニケーション手段の発達により、秒刻みでニュースが世界を駆け回る高度情報化社会にあって、世界最高のニュース雑誌としての TIME の心意気が今回の変化からは感じられる。今後、TIME の記事のより一層の充実を期待したいところである。

英総選挙は保守党が勝利

さて今週のカバーストーリー "Bloodied But Unbowed" (pp.14-17) は、去る4月9日の木曜日に実施された英国総選挙についてである。最近、西ヨーロッパの主要国であるフランス、ドイツ、イタリアでは、選挙に際し与党支配の脆弱性が明白となった。これらの EC 諸国同様、不況のあらしが吹き荒れる英国でも、1979年以来13年ぶりに労働党が政権を取ることが予想されていた。しかし、英国国民は、4度連続で、今回も保守党政権を支持したのである。

こうして今後、最長5年間にわたり、保守党が政権を握り続けることになる。これで英国政治史上、

1820年代のトーリー党 (保守党の前身) 政権以来、最長の保守政権となるということである。

外交より国内問題が争点に

第二次世界大戦末期の1945年7月、ポツダム会議中に、英国国民が戦時向きのウィンストン・チャーチル首相 (保守党) を拒否して、平時向きのクレメント・アトリー首相 (労働党) を選出したのは有名な話である。ポスト冷戦時代初の今回の選挙でも、歴史が繰り返されることが予想されたが、そうはならなかった。国民が政権党としての労働党の力量に疑念を抱いているからであろう。

今回の英国総選挙では、今年の夏までに10パーセントを超すことが予想されている失業率、復調の兆しは見られない不況という環境の中で、選挙戦はもっぱら国内問題を中心に進められ、外交はなおざりにされた。それどころではなかった、ということであろう。



予想外の勝利に会心の笑みを浮かべるメージャー首相

米では人格が争点

ところで、本年度最大の政治イベントは、何と言っても11月3日に本選挙が実施される米国大統領選挙であろう。先日行われたニューヨーク州の民主党予備選挙を取り上げた "Clinton Edges Closer, But Doubts Persist" (p. 10)、米ソ関係を専門とする著名

なジャーナリスト、ストローブ・タルボットの連載コラム "America Abroad" の "Hot Issues Turn Cold"(p. 35)、それにエッセー欄 "It's Not Going to Be Pretty" (p. 39) が大統領選挙に焦点を当てている。

タルボットのエッセーは、やはり米国でも日米摩擦も含め外交問題はもはや選挙戦の主要な争点にならないことを指摘している。冷戦の終焉後、初めて大統領選挙が行われる1992年は、その意味で米国政治における新しい二党制の幕開けの年であり、それは米国にとっても世界にとっても歓迎すべきことであると彼は言う。いつもにも増して今回はタルボットの筆がさえており、このエッセーはこれといった重大ニュースがないように思われる今週号の、最大の目玉といっても差し支えないであろう。

"It's Not..." は、大統領選挙が外交問題はおろか国内問題もないがしろにして、候補者の人格や身辺問題に関する中傷合戦に墮することを危惧している。その意味で、タルボットの期待は楽観的過ぎるのかもしれない。

米英とも国内統治で手一杯

このように英国でも米国でも、外交問題は選挙の争点にはなりにくくなっている。湾岸戦争後、90%近い支持率を前に、ブッシュ大統領が高らかに叫んだ「新世界秩序 (New World Order)」も、いまとなってはむなしく響くだけである。現在、日系3世のフランシス・フクヤマ氏の『歴史の終わり』(The End of History) が大ベストセラーになっている。しかし、書店で歴史書のコーナーをのぞいてみると、シュベングレーの『西洋の没落』が平積みになっていたりする時代である。ヘーゲルの弁証法にのっとり、自由民主主義の勝利で歴史は終焉したというのが、ドイツ、フランスはおろか英国、米国までもが国内を統治していくので手一杯のように見える。そこで経済大国である日本に国際政治上、一層の政治的役割を果たすことが求められているわけだが、まだ日本にその準備はできていない。

英国の総選挙、米国大統領選挙は、こうした国際政治の混沌とした状況を、如実に反映したものであると言うことができよう。

旧ソ連領イスラム諸国の動静

ポスト冷戦時代の国際秩序にとって、中近東のイスラム地域の安定は最重要項目であるが、最後に旧

ソ連領中央アジアのイスラム教徒を扱った "Central Asia Asks WHO ARE WE?" (pp. 26-28) に触れてみたい。

旧ソ連西南部に位置するウズベク、トルクメン、タジク、キルギス、カザフの5つの共和国は、ソ連崩壊後の自国の将来を模索するに当たって、さまざまな問題に直面している。地政学的に見ても重要なこの地域の将

来には、多くの国々が注目しており、これからの国際関係においてもひとつのキーポイントになることは間違いないだろう。ペーカー国務長官のこれら地域歴訪後、米国は各国に先駆けてキルギス、カザフとの間に



内輪からの中傷で满身創痕のクリントン

公式な外交関係を結んだが、旧ソ連領中央アジアに隣接するトルコとイランの間では、早くもこれらの地域に対する影響力をめぐって競合が始まっている。自国内にもウイグル族などイスラム教を信仰する民族を数多く抱える中国は、これらの共和国との合併事業に意欲的である。新疆ウイグル自治区とカザフ共和国を結ぶ4つ目の中ソ鉄道も開通し、貨物輸送はすでに開始されている。懸案の旅客輸送もいよいよこの6月から始まることになった。

内部的にはイスラム・ルネッサンス党 (Islamic Renaissance Party) に代表されるような急進的イスラム運動が活発化しており、西側からは、第2の「イラン化」を恐れる声も多い。各共和国にとっては経済の改革が最優先課題であり、その正否が政治的な将来にも多大な影響を与えるであろう。いずれにせよ旧ソ連領中央アジアは、欧州とアジアを結ぶ「現代のシルクロード」の要衝として、現代国際社会の中で常に注目しておかなければならない地域である。

(なかじま みねお/東京外国語大学教授)